

日本学術会議社会福祉学分科会
シンポジウム第Ⅱ部
「コロナ禍において
問いかけられていること
ー社会福祉学からの問題提起ー」

ジェンダー平等を 実現するために

ー女性／シングルマザーの現状から

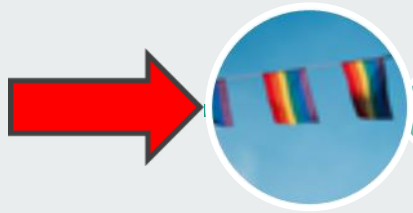
立教大学コミュニティ福祉学部
湯澤直美

2021年6月27日

パワーポイント資料について

- このパワーポイントは、シンポジウム当日に画面上にアップする資料のうち、おもに図表などを中心に掲載しています。
- 当日のパワーポイントでは、このほかに、報告のポイントや考察、結論等に関わる資料を別途提示いたします。

報告 1



新型コロナパンデミックがもたらした影響
ジェンダーの視点から捉える

1

影のパンデミック
— 女性／女児への暴力 —

2

女性不況 (She-Cession)
— 労働とケア —



3

社会福祉政策・社会福祉研究への提起

ジェンダーの視点からのコロナ対応に関する国際機関からの提言等

- 国際機関では、ジェンダーの視点からのコロナ対応に関して、政策提言を出して各国の取組を促したり、オンライン会議の開催による各国の取組の共有を図っている。
- 女性の雇用や起業、女性に対する暴力、ひとり親、無償ケア労働、デジタル経済などへの対応が指摘されている。

国際機関名	動向	概要
国連	グテーレス事務総長 声明: 女性・女児をCOVID-19への 対応の中心に	● 4月5日、各国政府に対し、女性に対する暴力の防止と救済を重要項目とするよう要請。我が国を含む各国大使から強く支持する旨の共同声明。 ● 4月9日、各国政府に対し、女性・女児をコロナ対応の中心に据えるよう要請。
	政策提言: 新型コロナウイルスの 女性への影響 (4月9日)	● グテーレス事務総長が発表。各国が政策として取るべき対応策や国連としての対応について述べたもの。 ● 国による全ての応急対応において、女性・女児を中心に据えることが極めて重要であるとし、以下の3つの横断的対応を求めている。 ① 新型コロナウイルスに関連する全ての意思決定の場における女性の参画 ② 女性に偏るケアワークへの対応 ③ 新型コロナウイルスの社会経済的影響に対処する全ての取組へのジェンダーの視点の適用 ● 各国が取るべき対応策として以下を提示。 ➢ 経済関係 女性の手に現金を行き渡らせる、影響を受ける業種の女性の所得補償、インフォーマル労働者への支援、女性起業家への支援 等 ➢ 健康関係 情報の正確な提供、助産師・看護師など最前線で働く女性医療従事者への支援、産婦人科医療の充実 等 ➢ 無償ケア労働関係 有給の家族休暇・病気休暇、有給の労働時間削減・ワークシェアリング、テレワークができない労働者のための保育サービス、働く親に対する子育て支援の拡充 等 ➢ ジェンダーに基づく暴力関係 被害者向けシェルターへの支援、サービスのオンライン化 等

国際機関名	動向	概要
APEC	女性と経済に関する政策 パートナーシップ(PPWE) 女性と経済フォーラム(WEF)	● 新たな日常(New Normal)に向け、PPWEにおいて以下の議論。 ➢ 女性の失業の増加(インフォーマルセクターは女性が多く脆弱性が顕在化)、無償ケア労働の負担の増大、DVの増加などへの懸念。 ➢ その対応として、雇用の維持、職業スキルのトレーニング、女性起業家への支援、より利用しやすい育児と介護のケアなどが必要。 ➢ デジタルジェンダーデバйдに対応するため、技能訓練や、STEM分野への女性の参画を推奨。 ● 本日(9月30日)の女性と経済フォーラム(WEF)において、上記PPWEの議論を踏まえ、閣僚宣言が取りまとめられたところ。
OECD	政策提言: 新型コロナウイルスによる 危機との闘いの中核にいる 女性 (4月2日) ジェンダー主流化作業部会	● 事務総長首席補佐官から各国閣僚等に対し書簡で取組を要請(4月8日)。 ● 女性は健康保険分野の労働力の70%以上を占め感染の大きなリスクに自身をさらしていること、無償労働における不平等により大きな負担を追っていること、仕事や収入を失う高いリスクや暴力・ハラスメントのリスクに直面していることなどを指摘。 ● 危機に対する全ての政策対応は、ジェンダーの視点を組み込まなければならないとし、以下の政策を提言。 ➢ ケア労働・家庭支援 - 保育サービスの提供、休職者への財政支援、有給休暇を与える事業主への支援、柔軟な働き方 等 ➢ 収入の減少や失業への対応 - 非正規雇用者への支援、ひとり親世帯への支援、影響を受けている労働者への一時金の支給、失業保険の改善、住宅ローンや公共料金の支払い猶予 等 ➢ 起業家支援 ➢ ジェンダーに基づく暴力への対応 - 被害者のニーズへの適確な対応、オンラインでのコミュニケーション、DVに対する社会の許容度を狭める 等 ➢ ジェンダーの視点からの措置を確実にするための取組 - ジェンダーの視点からの影響評価などをコロナ対応のマネジメントに統合、ジェンダー予算の活用 等

国際連合（2020年4月9日）

政策概要: 新型コロナウイルスの女性への影響

Policy Brief:
The Impact of
COVID-19
on Women

9 APRIL 2020



1) 新型コロナウイルスに関する全ての応急対応計画及び意思決定において、女性の平等な代表性を確保する。

2) 有償及び無償のケアに対処することで、平等に向けた革新的な変化を推進する。

3) 新型コロナウイルスの社会経済的影響に対処する取組全てについて女性及び女児を対象とする。

UN Secretary-General's policy
brief: The impact of COVID-19 on
women

<https://www.unwomen.org/en/digital-library/publications/2020/04/policy-brief-the-impact-of-covid-19-on-women#view>(2021年6月1日閲覧)

ジェンダーの視点

- ◆ ジェンダーの視点からの影響および特有のリスクの可視化 → 構造的要因を精査
- ◆ 危機に対するすべての政策対応・政策枠組みに、ジェンダーの視点を組み込む



● COVID-19は女性の人生の様々な局面で長年はびこっている不平等を改めるために徹底したアクションを取れる良いチャンス

(プムズィレ・ムランボ=ヌクカUN Women事務局長)

コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会報告書 ～誰一人取り残さないポストコロナの社会へ～

令和3（2021）年4月28日
研究会事務局：内閣府男女共同参画局調査室



- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大は男女で異なる影響。女性の非正規雇用労働者の減少や自殺者数の増加など女性への深刻な影響が明らかに
- ・ 女性への深刻な影響の根底には、平時においてジェンダー平等・男女共同参画が進んでいなかったことがあり、コロナの影響により顕在化
- ・ 今こそ幅広い政策分野でジェンダー視点を入れた政策立案が不可欠。女性に焦点を当てて、我が国の課題を明らかにし、既存の制度や慣行の見直しを

Gender-based Violence

● 1 女性に対する暴力

- ・ DV相談件数の増加（前年同期比1.5倍）
- ・ 精神的暴力や経済的暴力も顕在化
- ・ 給付金の世帯主給付の課題
- ・ DV被害者の自立には経済的自立が重要
- ・ 10代～20代の若い女性への支援策の強化が必要

Health Impacts

● 3 健康

- ・ 女性の自殺者数が増加（前年比935人増）
- ・ 特に無職者（主婦等）、女子高生の自殺が増加
- ・ 妊産婦への十分な配慮が必要
- ・ 医学・公衆衛生学でもジェンダーに着眼した検討を
- ・ 男性への感染予防策の啓発を積極的に

Economic Impacts

● 2 経済

- ・ 女性の多い産業や非正規雇用労働者に大きな影響
- ・ 女性の所得はもはや家計の補助ではない
- ・ 非正規雇用労働者の女性の収入状況にも留意
- ・ シングルマザーの失業率が上昇。支援の強化が必要
- ・ テレワークの受け止めに男女差。後戻りせずに柔軟な働き方を加速する必要
- ・ デジタルスキルの向上を推進すべき

Unpaid Care and Domestic Work

● 4 家事・育児・介護（無償ケア）

- ・ 休校は特に小学生の母親の就業に大きな影響
- ・ 子供のいる有配偶女性の非労働力化が進行
- ・ コロナ下で女性の家事・育児・介護の負担感が増加
- ・ 男性の家事・育児参画の兆し。これをチャンスに

雇用面や生活面で
女性に特に強い影響
格差拡大の懸念

コロナ下の緊急対応

女性と女の子を
コロナ対応の中心に
据えることが重要
（国連グテーレス事務総長）

ポストコロナに向けて 誰一人取り残さない社会へ

ジェンダー統計・分析の重要性

- ・ 男女別、都道府県別のデータ把握、既存統計の個票分析、オーバーサンプリング等、様々な手法で迅速、的確な実態把握と分析が重要
- ・ 調査の実施のみならず分析にも予算・人員を

ジェンダー平等・男女共同参画の取組、女性の参画

- ・ 緊急対応に加え、経済的自立等の女性のエンパワメントを拡大し、ジェンダー平等・男女共同参画の取組を加速させていくことを、政府、政党、地方自治体、民間企業、NPO等に強く求めたい
- ・ 意思決定の場における女性の参画の推進を
- ・ 政策論議に多様な視点を。ジェンダーに配慮した施策の実現を加速

制度・慣行の見直し

- ・ 日本社会の根底にある固定的な性別役割分担モデルや制度等を見直す好機
- ・ 変革のチャンスにできるかは政府、企業、地域等そして一人一人にかかっている
- ・ 女性の活躍の場が広がることは企業経営、経済にもプラス、国としても不可欠の課題
- ・ 政府が先導的役割を担うことを強く求める

報告 1



新型コロナパンデミックがもたらした影響
ジェンダーの視点から捉える



1

影のパンデミック
— 女性／女児への暴力 —

2

女性不況 (She-Cession)
— 労働とケア —



3

社会福祉政策・社会福祉研究への提起



COVID-19 and violence against women

What the health sector/system can do

7 April 2020



joint programme on
violence against women data

Violence Against Women and Girls Data Collection during COVID-19

影のパンデミック： 女性と女の子に対する暴力とCOVID-19

世界では

2.43 億人



の女性と女の子（15歳～49歳）が、過去12ヶ月の間に親密なパートナーから性的・身体的暴力の被害を受けました。

窮屈で閉塞的な住環境の下、安全・健康・金銭面の不安が家庭内の緊張感や重圧を増幅させる中で、この数字は増加するでしょう。

COVID-19の感染拡大が始まってから、女性と女の子に対する暴力（特にドメスティック・バイオレンス：DV）が激化しています。

フランスでは、3月17日のロックダウン開始から、DVの報告件数が30%増加

電話相談サービスの受理件数が、キプロスでは30%、シンガポールでは33%増加

アルゼンチンでは、3月20日のロックダウン開始から、DVの緊急通報件数が25%増加

カナダ、ドイツ、スペイン、英国、米国では、DVの報告件数と緊急シェルターの需要が増加



COVID-19（新型コロナウイルス）
女性と女の子に対する暴力

<https://www.weps.org/sites/default/files/2020-05/COVID-19%20and%20VAW%20%28japanese%29%20FINAL%20v%2013%20May%202020.pdf>

女性と女児に対する暴力： 影のパンデミック(世界的大流行)

安全・健康・経済的な不安からくる緊張と負担が、家等に閉じ込められる状況により助長されます。そして暴力をふるうパートナーと向き合う女性たちの孤立を増やし、必要な助けから遠ざけます。

2017年、殺害された
87,000人の女性の加害者は、彼女の家族が身近なパートナーでした。

暴力を経験した女性が助けを求めたり、告発するのは
40%以下にすぎず、多くのDVや他の形の暴力が報告されない中、データの収集は困難でした。

女性に対する暴力の世界的な経済的コストは約**1.5兆米ドル**だと推定されています。女性に対する暴力が増加する中、このコストはさらに増えるばかりでありパンデミックが終わった後も続きます。

医療崩壊が間近に迫る中、DVシェルターも受け入れ態勢に限界がきており、さらなるCOVID-19対応のために提供するサービスにも影響がでています。



政府等の対処方法としては、以下が求められます：



過去の危機において草の根の団体、女性団体、市民社会は防止と対策において重要な役割を果たしました。これらの最前線で働く団体を、資金提供を含め長期間にわたって支援していかなければなりません。



ヘルプライン、心理社会的サポート、オンライン相談を増やし、ショートメッセージサービスなどテクノロジーを使ったオンラインやSNSによる社会的な支援を強化すべきです。



電話やインターネットにアクセスのない女性たちに手を差し伸べなくてはなりません。女性と女の子への暴力事案が優先的に扱われ、加害者が処罰とならないよう警察や司法サービスを動員しなければなりません。



女性と女兒に対する暴力：影のパンデミック

2020年4月6日

プムズィレ・ムランボ＝ヌクカUN
Women事務局長

◆COVID-19の流行が続く中、女性の幸福度、性と生殖に関する健康、メンタルヘルス、社会と経済の復興に参加し主導する能力などへの様々な影響と共に、暴力を受ける人数も増える

◆暴力はこのパンデミックの暗い特徴として表れているが、これは我々の価値観、強靱性、共有する人間性への挑戦

2020年4月5日

アントニオ・グテーレス国連事務総長

【女性に対する暴力の防止と救済をCOVID-19に向けた国家規模の応急対応のための計画の重要項目とすること】

◆COVID-19を打倒するための対応において、……紛争地域から人々の家まで、あらゆる場所において暴力を防ぐ

◆女性の権利と自由は、強く、しなやかな社会にとって必要不可欠

COVID-19の影響に対応した日本の政策対応

DV相談体制の拡充 内閣府男女共同参画局

【DV相談ナビダイヤル】
はれれば
#8008

➡ **最寄りのDV相談支援センターに電話**
⇒ 電話相談・面談・同行支援・保護等

DV相談+ プラス 

令和2年4月20日開始

※新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛、休業等が行われる中、DVの増加・深刻化の懸念を踏まえて実施。

24時間電話相談
つなが はやく
0120-279-889

SNS相談
※毎日12時～22時
メール相談

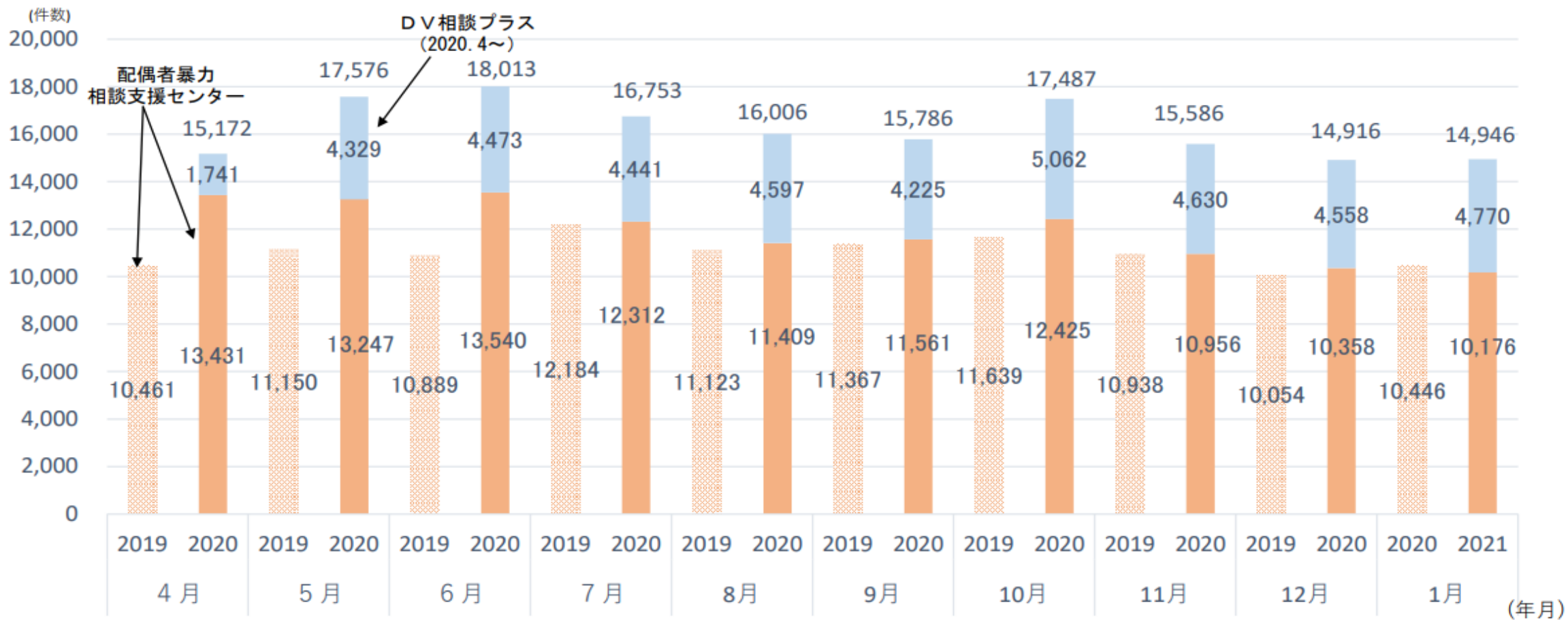
同行支援
保護
緊急の宿泊提供


soudanplus.jp

外国語相談にも対応
英、中、韓、スペイン、ポルトガル、タガログ、
タイ、ベトナム、インドネシア、ネパール
WEB面談も実施

DV相談件数の推移

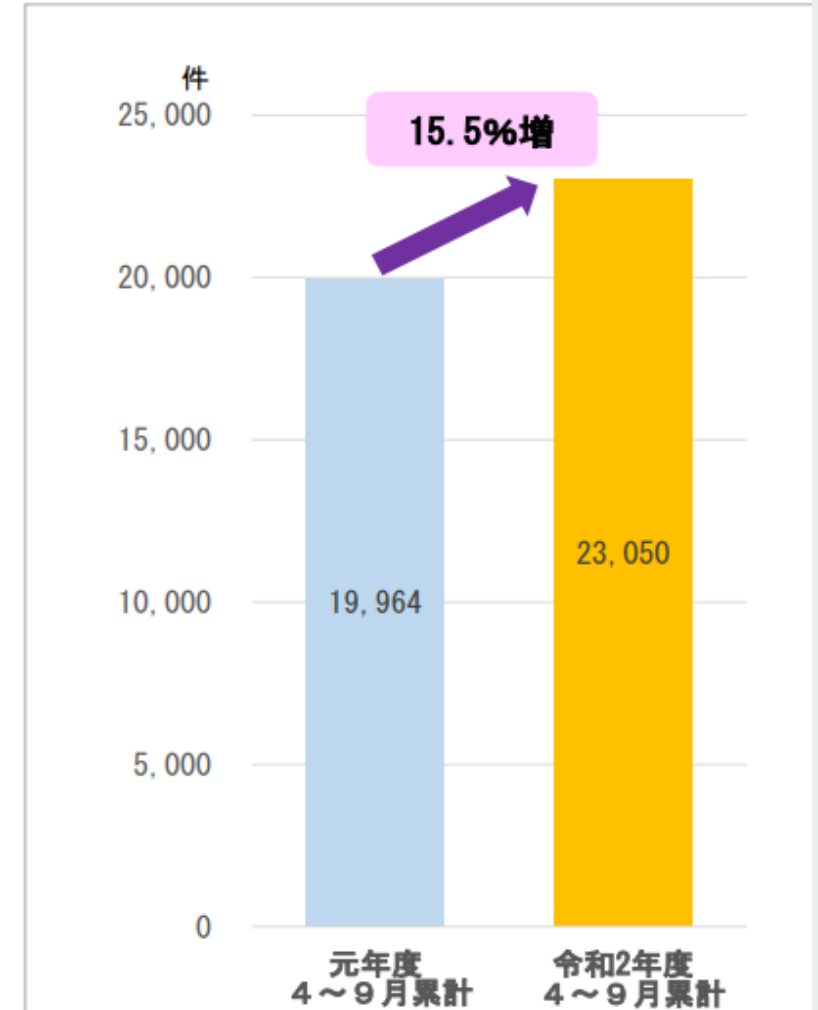
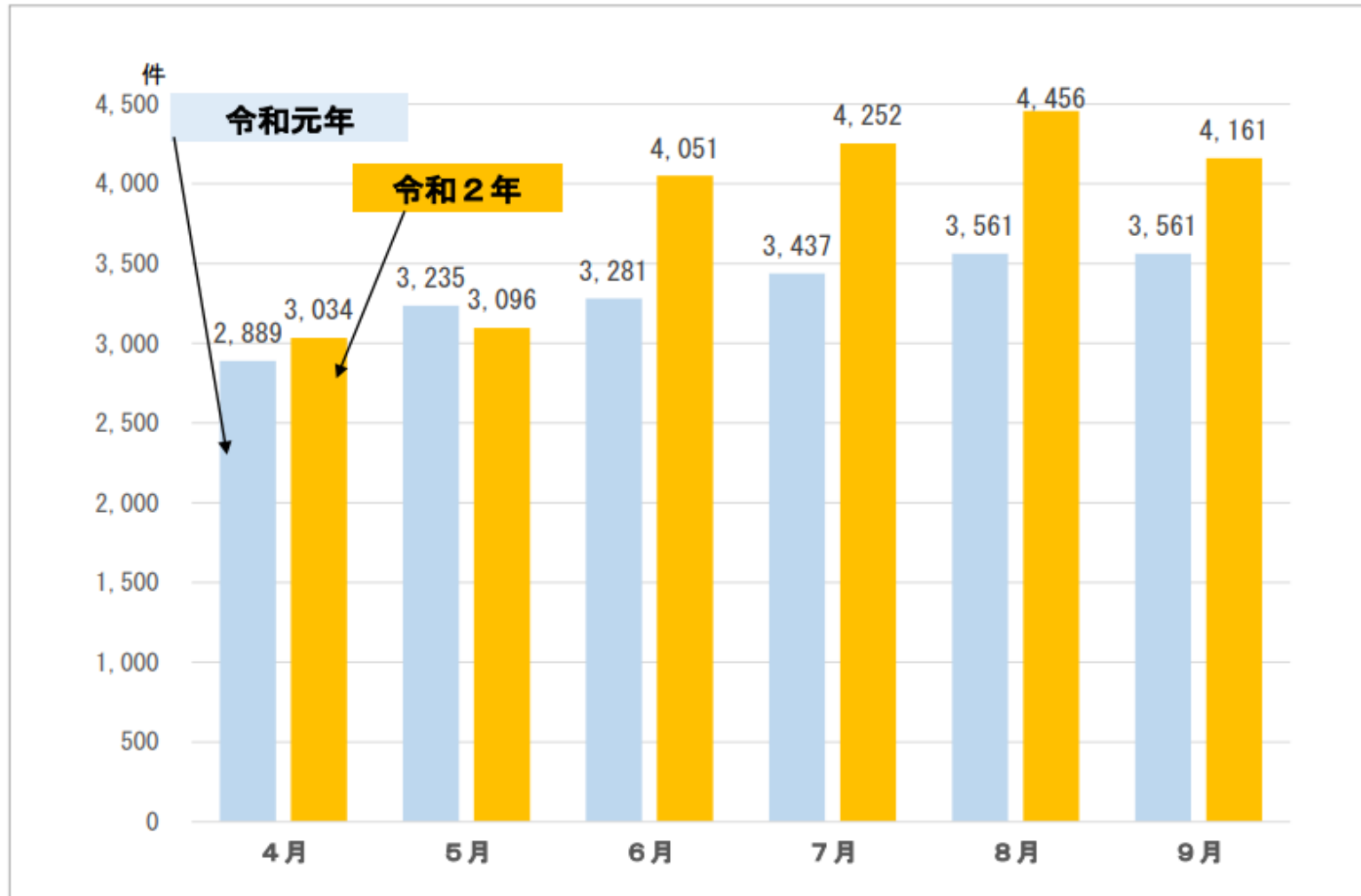
- ✓ DV相談件数の推移を見ると、2020年4月から2021年1月の相談件数は、16万2,241件で、前年同期の約1.5倍。
- ✓ 既に昨年度（2019年度）全体の相談件数（11万9,276件）を大きく上回っている。



（出典）内閣府男女共同参画局調べ

※全国の配偶者暴力相談支援センターからの相談件数は、令和3年2月26日時点の暫定値。

✓ 相談件数は前年を上回って推移。令和2年4～9月の累計相談件数は前年同期の約1.2倍。



(内閣府男女共同参画局調べ) ※相談件数は、電話・面接・メール・SNSによる相談の合計。

報告2



新型コロナパンデミックがもたらした影響
ジェンダーの視点から捉える

1

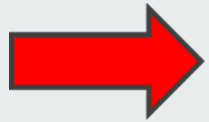
影のパンデミック
— 女性／女児への暴力 —

2

女性不況 (She-Cession)
— 労働とケア —

3

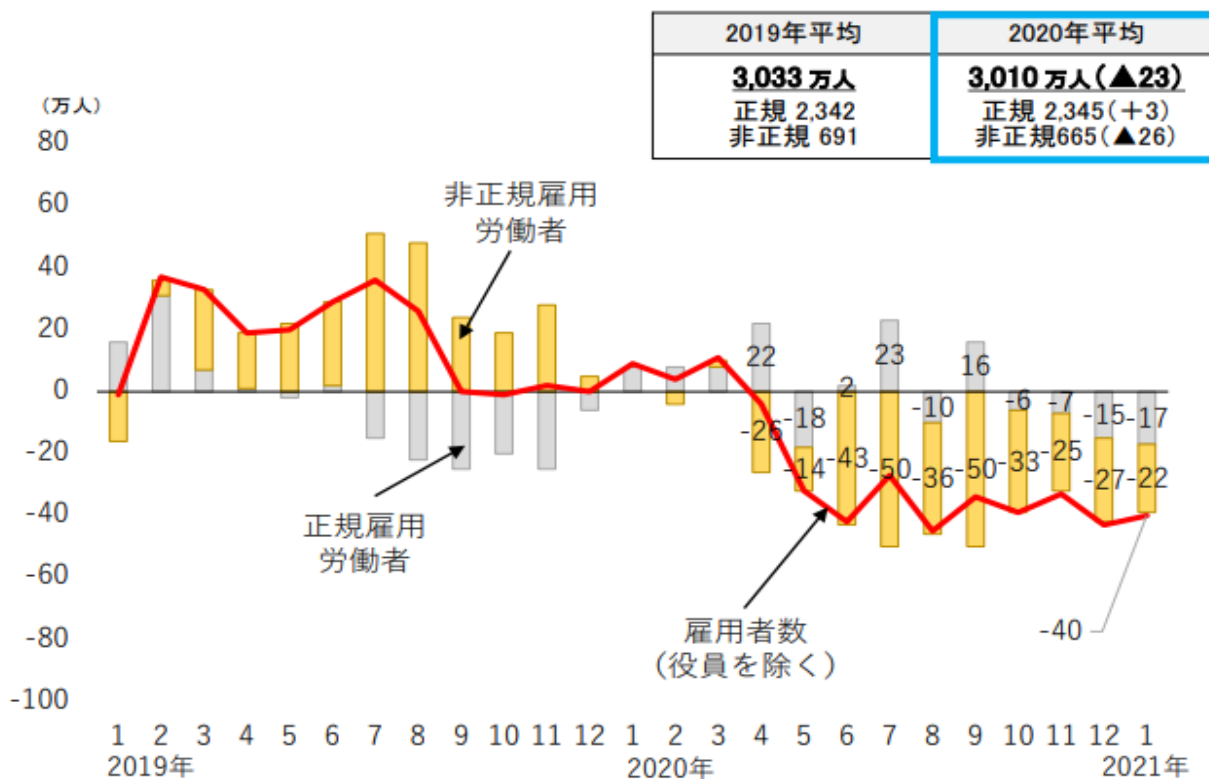
社会福祉政策・社会福祉研究への提起



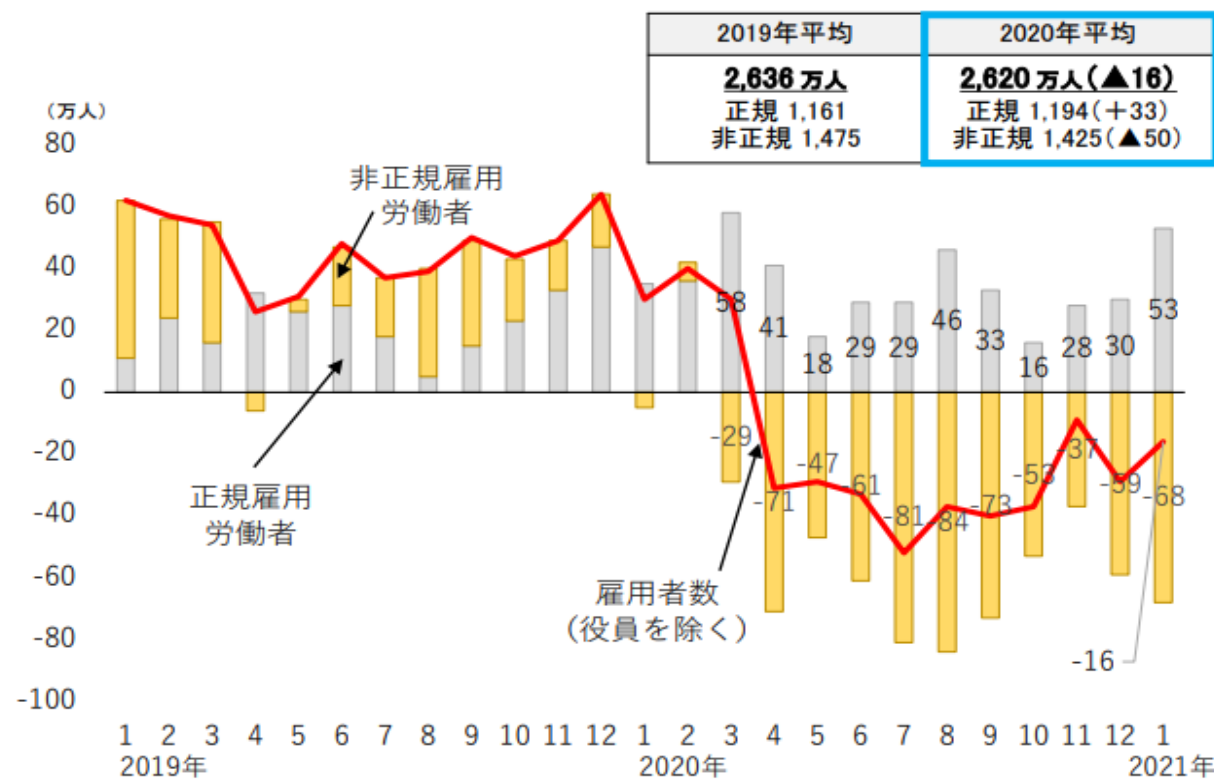
雇用者数（役員を除く）の推移

- ✓ 女性の雇用者数（役員を除く）は、正規雇用労働者の増加が続く一方、非正規雇用労働者は2020年3月以降11カ月連続で減少。
- ✓ 年平均で見ると、男女とも対前年で正規雇用労働者は増加する一方、非正規雇用労働者は減少。
特に女性の非正規雇用労働者の減少幅が大きい。（男性：26万人減、女性：50万人減）

雇用形態別雇用者数の前年同月差（男性）



雇用形態別雇用者数の前年同月差（女性）



(総務省「労働力調査」より作成。原数値。)

なぜ「実質的失業者」に支援の手が届かないのか

—速やかな経済的支援と円滑な労働移動支援を—

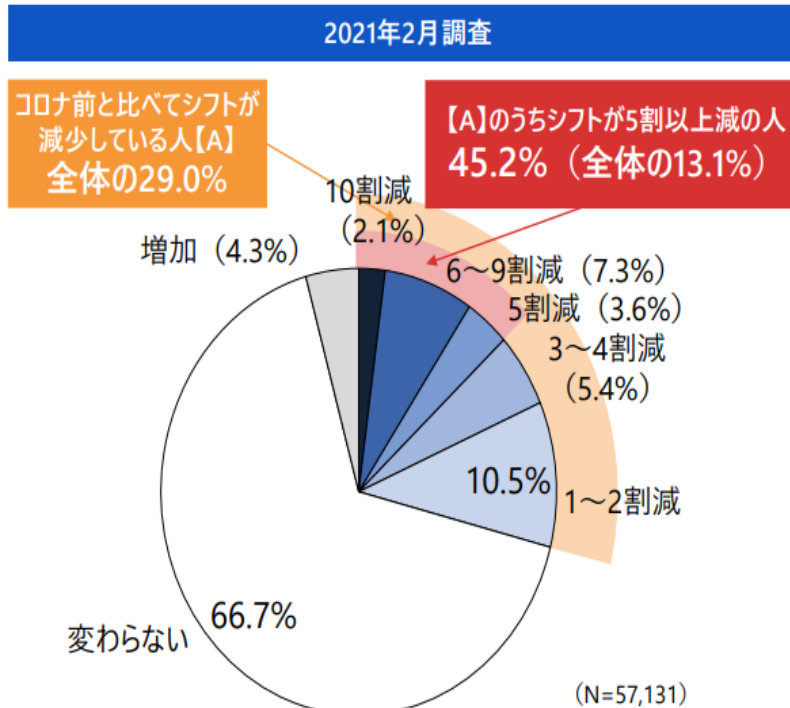
株式会社野村総合研究所
未来創発センター
制度戦略研究室長 梅屋 真一郎
上級コンサルタント 武田 佳奈

2021年3月4日

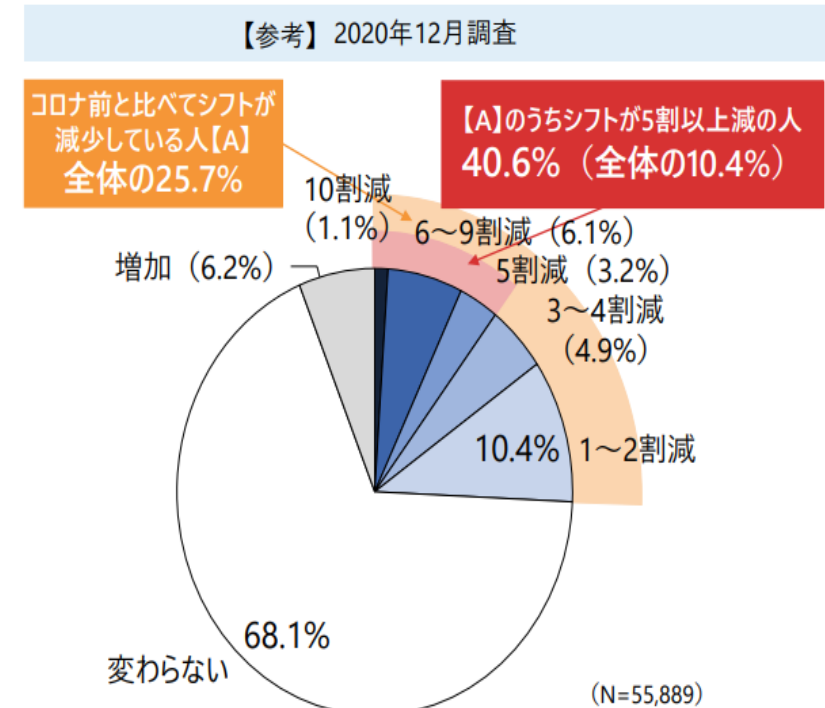
パート・アルバイト女性の就労実態

2021年2月時点で、パート・アルバイト女性の約3割が、コロナでシフトが減少
そのうち4割強が、コロナの影響を受ける前と比べて5割以上シフトが減少。いずれも昨年12月時点より増加

コロナ以前と比べたシフトの変化 【パート・アルバイト女性】



(出所) 左：NRI「パート・アルバイト就業者の実態に関する調査」(2021年2月)
右：NRI「パート・アルバイト女性の実態に関する調査」(2020年12月)



Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

NRI

7

パート・アルバイト女性で「実質的失業者」は、2021年2月時点で103.1万人（推計値）

パート・アルバイト女性の分類とそれぞれの出現率（2021年2月時点の推計）

雇用継続	シフト減少	休業手当等支給	出現率（推計）
あり	シフト 5割以上減少 (13.1%)	休業手当あり (30.7%)	4.0%
		休業手当なし (69.3%)	9.1%
	シフト 5割未満減少 (15.9%)	休業手当あり (20.6%)	3.3%
		休業手当なし (79.4%)	12.6%
	シフト 不変および増加 (71.0%)	—	71.0%

パート・アルバイト女性のうち
「5割以上シフトが減少」かつ「休業手当支給なし」
の人を
「実質的失業者」と定義

2020年12月時点で
90.0万人
(推計値)

パート・アルバイト女性で「実質的失業者」
推計 103.1万人（注）

（注）「実質的失業者」の出現率に年齢による差がないと仮定し、20～59歳のパート・アルバイト女性を対象としたアンケート調査より推計した出現率と全てのパート・アルバイト女性の人数（総務省「労働力調査（2020年12月）」より1,135万人）を使用して推計した。構成比、出現率ならびに推計人数は小数点以下第2位を四捨五入して記載している。

（出所）NRI「パート・アルバイト就業者の実態に関する調査」（2021年2月）と総務省「労働力調査（2021年2月）」を用いてNRI推計

コロナ禍のシングルマザー・パネル調査からみえてきたこと



新型コロナウイルス 深刻化する母子世帯の暮らし

～1800 人の実態調査・速報～

シングルマザー調査プロジェクト（五十音順）

赤石千衣子 認定 NPO 法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ 理事長

五十嵐光 広報コンサルタント／特定非営利活動法人ウイメンズアイ

石本めぐみ 特定非営利活動法人ウイメンズアイ 代表理事

大崎麻子 特定非営利活動法人 Gender Action Platform 理事／関西学院大学客員教授

小森雅子 認定 NPO 法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ 事業担当

高橋聖子 インクルラボ代表／プログラム評価コンサルタント

藤原千沙 法政大学大原社会問題研究所教授

湯澤直美 立教大学コミュニティ福祉学部教授

協力 シングルマザーサポート団体全国協議会

新型コロナウイルス

深刻化する母子世帯の暮らし

～1800 人の実態調査・速報～

2020 年 8 月 28 日

認定 NPO 法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ
& シングルマザー調査プロジェクト

2021年5月こどもの日に寄せて
コロナ禍における
ひとり親世帯の子どもの状況

2021.4.25



毎月パネル調査の概要

初回調査
2020年
7月
1814名



2020年 8月調査

9月調査

10月調査

2021年 7月調査

「新型コロナウイルスの
影響によるシングルマ
ザーの就労・生活調査」
(2020年7月～現在)

毎月の
パネル調査

1年間
継続

東京：約250名
東京以外：約250名

■7月調査・調査対象

シングルマザー当事者団体・支援者団体の
メールマガジンに登録会員のシングルマ
ザー

しんぐるまざあず・ふぉーらむ北海道300名、
女性の社会生活活動部フルード(福井)77
名、えがおプロジェクト(富山)76名、freely
(フリーリー、岐阜)74名、太陽の家(三重)
155名、香川ぼしふしの会57名、.style
(ドットスタイル、山口)51名、しんぐるまざ
あず・ふぉーらむ福岡250名、しんぐるまざ
あず・ふぉーらむ沖縄360名、しんぐるまざ
あずふぉーらむ5,339名(事務所は東京、
会員は東京以外も含む)

「新型コロナウイルスの影響によるシングルマザーの 就労・生活調査」 （2020年7月～現在）

本調査の結果や公表物は、以下のHPから参照できます

https://note.com/single_m



報告3



新型コロナパンデミックがもたらした影響
ジェンダーの視点から捉える

1

影のパンデミック
— 女性／女児への暴力 —

2

女性不況 (She-Cession)
— 労働とケア —



3

社会福祉政策・社会福祉研究への提起

